



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社シンクロ・フード
コード番号 3963

上場取引所 東

URL <https://www.synchro-food.co.jp/>代表者（役職名）代表取締役 兼 執行役員社長
兼 事業部長

（氏名） 藤代 真一

問合せ先責任者（役職名）取締役 兼 執行役員管理部長
半期報告書提出予定日 2025年11月13日

（氏名） 森田 勝樹 （TEL）03-5768-9522

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	1,852	△5.8	362	△38.2	319	△45.5	209	△46.9
2025年3月期中間期	1,967	13.0	585	24.4	586	24.7	394	22.5

（注）包括利益 2026年3月期中間期 209百万円（△46.8%） 2025年3月期中間期 393百万円（21.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	7.46	—
2025年3月期中間期	14.65	14.65

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	11,695	4,708	40.1
2025年3月期	6,130	5,326	86.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 4,689百万円 2025年3月期 5,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期の配当予想額については未定であります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,600	41.7	685	△37.6	647	△40.4	418	△36.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社(社名) ホライズン14株式会社、除外 1社(社名) ー
 社・株式会社イデアル、

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	29,123,000株	2025年3月期	29,123,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,080,412株	2025年3月期	327,842株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	28,060,966株	2025年3月期中間期	26,909,627株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結貸借対照表関係)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13
(収益認識関係)	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は1,852,657千円(前年同期比5.8%減)、営業利益は362,045千円(同38.2%減)、経常利益は319,352千円(同45.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は209,501千円(同46.9%減)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス1,471,410千円(同3.7%減)、出退店サービス250,361千円(同17.0%減)、その他サービス130,886千円(同4.9%減)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、ホライズン14株式会社及び株式会社イデアルを連結子会社したことに伴い、新たなセグメントとして「プロパティマネジメント事業」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「プロパティマネジメント事業」の3区分へ変更しております。なお、2025年9月30日を取得日としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

(メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店ドットコム」をはじめとした飲食店向けのサービス、及び「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店ドットコム」においては、出店開業、改装、業態変更等の動きが堅調に推移し、2025年9月末時点における登録ユーザー数が328,591件(前年同期比7.4%増)と順調に増加しております。

また、「飲食店ドットコム」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、5,257社(同4.0%増)と順調に増加しております(注)。一方で、当社の主要サービスである求人広告サービスは、第1四半期から継続する市況影響を大きく受け、減収減益の大きな要因となっております。この市場環境の変化に対応するため、営業プロセスの抜本的見直しを図り、高付加価値な提案力の実装と生産性向上を確立するための取り組みを推進しております。営業組織全体で成果も見え始めており、このような市場環境下においても高い収益基盤の構築を目指してまいります。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は1,742,948千円(同2.6%減)、セグメント利益は362,017千円(同31.0%減)となりました。

(M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介、及び飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

M&A仲介・居抜き譲渡ともに、売却相談件数は高水準を維持、案件化率も向上しております。第1四半期は成約までのリードタイムが複数案件で長期化いたしました。第2四半期については、第1四半期から後ろ倒しとなった案件も含めて案件成約が進捗したことにより、売上高は回復傾向にあります。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は109,969千円(同38.3%減)、セグメント利益は6,795千円(同87.3%減)となりました。

(注) 2025年9月30日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。(2025年5月から店舗デザイン.COMと内装建築.comの統合運用を開始したことにより、内装事業者数は増加)

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,280,646千円となり、前連結会計年度末に比べて1,402,567千円減少しました。主な減少要因は、ホライズン14株式会社の株式取得による現金及び預金の減少(前連結会計年度末比1,304,225千円減)であります。固定資産は7,414,643千円となり、前連結会計年度末に比べて6,967,180千円増加しました。主な増加要因は、ホライズン14株式会社の株式取得によるのれんの増加(同5,248,620千円増)であります。以上の結果、総資産は11,695,290千円(同5,564,613千円増)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,797,918千円となり、前連結会計年度末に比べて1,025,343千円増加しました。主な増加要因は、契約負債の増加(同374,061千円増)、ホライズン14株式会社の株式取得による1年内返済予定の長期借入金の増加(同571,440千円増)であります。固定負債は5,188,449千円となり、前連結会計年度末に比べて5,156,459千円増加しました。主な増加要因は、ホライズン14株式会社の株式取得による長期借入金の増加(同3,428,560千円増)であります。以上の結果、総負債は6,986,368千円(同6,181,803千円増)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は4,708,922千円となり、前連結会計年度末に比べて617,190千円減少しました。主な減少要因は、配当による利益剰余金の減少(同222,426千円減)、自己株式の取得による自己株式の増加(同415,699千円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,304,235千円減の3,643,460千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、627,466千円となりました(前年同期は412,698千円の収入)。主な要因は、税金等調整前中間純利益319,352千円の計上、法人税等の支払額129,290千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,160,922千円となりました(前年同期は1,249千円の支出)。主な要因は、連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得による支出4,160,933千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、2,229,220千円となりました(前年同期は185,897千円の支出)。主な要因は、長期借入れによる収入4,000,000千円、自己株式の取得による支出418,096千円、配当金の支払額409,895千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期通期の業績予想につきましては、ホライズン14株式会社の連結子会社化に伴い、2025年5月14日付の「2025年3月期決算短信」にて公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2025年11月13日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,997,759	3,693,533
売掛金	181,151	216,788
棚卸資産	※1 14,910	※1 13,884
前払費用	52,522	318,729
預け金	430,995	—
その他	16,505	50,375
貸倒引当金	△10,627	△12,665
流動資産合計	5,683,214	4,280,646
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,387	72,960
工具、器具及び備品(純額)	12,391	11,050
土地	—	56,852
有形固定資産合計	59,778	140,863
無形固定資産		
のれん	54,715	5,303,335
顧客関連資産	55,185	48,287
ソフトウェア	—	6,820
無形固定資産合計	109,901	5,358,444
投資その他の資産		
投資有価証券	14,952	14,888
出資金	300	355
敷金及び保証金	114,797	1,716,007
繰延税金資産	139,366	156,744
その他	8,367	27,341
投資その他の資産合計	277,783	1,915,336
固定資産合計	447,462	7,414,643
資産合計	6,130,677	11,695,290

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,256	21,550
1年内返済予定の長期借入金	※2 —	※2 571,440
未払金	61,966	127,981
未払費用	47,640	75,628
未払法人税等	146,687	162,790
未払消費税等	114,758	36,230
契約負債	332,450	706,511
預り金	34,003	95,740
その他	4,811	44
流動負債合計	772,575	1,797,918
固定負債		
長期借入金	※2 —	※2 3,428,560
長期預り保証金	—	1,726,101
資産除去債務	31,989	33,788
固定負債合計	31,989	5,188,449
負債合計	804,564	6,986,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,301	882,301
資本剰余金	870,368	871,719
利益剰余金	3,730,220	3,507,794
自己株式	△158,009	△573,709
株主資本合計	5,324,880	4,688,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,232	1,188
その他の包括利益累計額合計	1,232	1,188
新株予約権	—	19,628
純資産合計	5,326,112	4,708,922
負債純資産合計	6,130,677	11,695,290

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	1,967,169	1,852,657
売上原価	317,228	370,114
売上総利益	1,649,940	1,482,543
販売費及び一般管理費	※1 1,063,981	※1 1,120,497
営業利益	585,959	362,045
営業外収益		
受取利息	351	4,714
受取配当金	6	6
受取和解金	1,500	—
受取損害賠償金	—	3,840
その他	35	—
営業外収益合計	1,892	8,560
営業外費用		
支払利息	—	3,857
和解金	1,500	—
自己株式取得費用	—	2,396
融資手数料	—	45,000
営業外費用合計	1,500	51,254
経常利益	586,352	319,352
特別利益		
新株予約権戻入益	86	—
特別利益合計	86	—
税金等調整前中間純利益	586,438	319,352
法人税、住民税及び事業税	182,271	91,916
法人税等調整額	9,788	17,934
法人税等合計	192,059	109,851
中間純利益	394,378	209,501
親会社株主に帰属する中間純利益	394,378	209,501

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	394,378	209,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△602	△60
その他の包括利益合計	△602	△60
中間包括利益	393,776	209,441
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	393,776	209,441
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	586,438	319,352
減価償却費	9,319	5,096
のれん償却額	20,878	7,030
顧客関連資産償却額	9,669	6,898
株式報酬費用	2,256	10,819
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△191	1,388
受取利息及び受取配当金	△357	△4,720
受取和解金	△1,500	—
受取損害賠償金	—	△3,840
和解金	1,500	—
自己株式取得費用	—	2,396
売上債権の増減額(△は増加)	6,369	9,792
棚卸資産の増減額(△は増加)	△19,617	1,026
前払費用の増減額(△は増加)	△13,468	△51,599
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	1,932	—
預け金の増減額(△は増加)	—	430,995
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,906	△16,758
契約負債の増減額(△は減少)	23,594	71,541
未払金の増減額(△は減少)	△35,259	22,700
未払費用の増減額(△は減少)	△7,971	△4,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	46,056	△107,205
その他	△4,018	47,572
小計	612,722	748,195
利息及び配当金の受取額	357	4,720
和解金の受取額	1,500	—
損害賠償金の受取額	—	3,840
和解金の支払額	△1,500	—
法人税等の支払額	△200,381	△129,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,698	627,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,062	△50,062
定期預金の払戻による収入	50,062	50,073
有形固定資産の取得による支出	△1,250	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,160,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△4,160,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	4,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△962,415
新株予約権の発行による収入	—	19,628
新株予約権の行使による株式の発行による収入	53,520	—
自己株式の取得による支出	—	△418,096
配当金の支払額	△239,417	△409,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,897	2,229,220
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	225,551	△1,304,235
現金及び現金同等物の期首残高	4,144,235	4,947,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,369,787	3,643,460

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

Ⅰ 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	268,042	10	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立20周年を記念した記念配当5円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	431,927	15	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得及び処分)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において、自己株式を782,600株取得しております。また、2025年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式30,030株の処分を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間において自己株式が415,699千円増加し、当中間連結会計期間において自己株式が573,709千円となっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	1,570千円	7,212千円
仕掛品	13,339 "	6,655 "
貯蔵品	- "	16 "

※2 財務制限条項

当社は株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には、下記の財務制限条項が付されております。

- ① 2027年3月期決算以降、連結損益計算書における営業利益を2期連続で損失としないこと
 - ② 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2025年3月期もしくは直前の決算期の末日の連結貸借対照表の純資産の部のいずれか高い方の金額の75%以上に維持すること
 - ③ 2027年3月期決算以降、連結貸借対照表の純資産の部の金額について、のれんの金額を上回っていること
- 借入金残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	一千円	571,440千円
長期借入金	- "	3,428,560 "

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与及び手当	489,479千円	526,433千円
貸倒引当金繰入額	6,690 "	7,925 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	4,419,850千円	3,693,533千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50,062 "	△50,073 "
現金及び現金同等物	4,369,787千円	3,643,460千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高					
広告及び関連サービス(注4)	1,372,270	—	1,372,270	—	1,372,270
マーケティング(注5)	31,684	—	31,684	—	31,684
成功報酬(注6)	128,521	161,973	290,495	△6	290,489
その他(注7)	256,545	16,179	272,724	—	272,724
顧客との契約から生じる収益	1,789,022	178,153	1,967,175	△6	1,967,169
外部顧客への売上高	1,789,022	178,147	1,967,169	—	1,967,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	6	△6	—
計	1,789,022	178,153	1,967,175	△6	1,967,169
セグメント利益	524,696	53,302	577,999	7,960	585,959
その他項目					
減価償却費(注3)	18,600	388	18,988	—	18,988
のれんの償却額(注3)	19,959	918	20,878	—	20,878

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

5. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

6. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。

7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	プロパティ マネジメン ト事業	計		
売上高						
広告及び関連サービス(注4)	1,301,606	—	—	1,301,606	—	1,301,606
マーケティング(注5)	19,090	—	—	19,090	—	19,090
成功報酬(注6)	155,698	90,262	—	245,961	—	245,961
その他(注7)	266,553	19,446	—	285,999	—	285,999
顧客との契約から生じる収益	1,742,948	109,709	—	1,852,657	—	1,852,657
外部顧客への売上高	1,742,948	109,709	—	1,852,657	—	1,852,657
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	260	—	260	△260	—
計	1,742,948	109,969	—	1,852,917	△260	1,852,657
セグメント利益	362,017	6,795	—	368,813	△6,767	362,045
その他項目						
減価償却費(注3)	11,623	372	—	11,995	—	11,995
のれんの償却額(注3)	6,112	918	—	7,030	—	7,030

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は配分しております。

4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

5. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店ドットコム」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

6. 成功報酬は、主に「飲食店ドットコム」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。

7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービス、物品の販売による収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間において、ホライズン14株式会社及び株式会社イデアルを連結子会社したことに伴い、新たなセグメントとして「プロパティマネジメント事業」を追加いたしました。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「メディアプラットフォーム事業」、「M&A仲介事業」、「プロパティマネジメント事業」の3区分へ変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、「プロパティマネジメント事業」の区分において、ホライズン14株式会社の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの発生額は、5,255,651千円であります。なお、当該のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月30日付でホライズン14株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。なお、本件株式取得に際し、同社の完全子会社である株式会社イデアルは当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	ホライズン14株式会社
事業内容	商業用不動産関連サービス事業
被取得企業の子会社の名称及び事業の内容	
被取得企業の名称	株式会社イデアル
事業内容	商業用不動産関連サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、創業以来、飲食店経営者・開業希望者を支援するメディアプラットフォーム「飲食店ドットコム」を運営しています。2018年には株式会社ウィットをグループに迎え、飲食業界に特化したM&Aサービスにも進出。店舗物件探しから、内装会社マッチング・求人・居抜き売却・M&A等、店舗の開店から閉店まで幅広い領域をカバーする経営支援プラットフォームとして、今では飲食業界にとどまらず、多くの店舗事業者様にご利用いただけるようになりました。(2025年8月末時点会員数:32.6万件)。「多様な飲食体験から生まれるしあわせを、日本中に、そして世界へと広げる」というビジョンのもと、2030年3月期には、連結売上高100億円・連結営業利益30億円という目標を掲げており、創業以来注力してきた「店舗ビジネス関連領域」は最重要テーマの一つと位置付けています。ホライズン14社の子会社であるイデアル社は、商業用不動産に特化して、サブリースやレンタルサービス、賃貸管理、ビルメンテナンスから仲介まで、幅広くプロパティマネジメントサービスを提供し、着実に業績を伸ばしてきました。1都3県・駅徒歩5分以内を中心とした好立地物件のオーナーと、飲食業を中心とした店舗事業者を顧客基盤とし、専任担当による伴走型のサポートで支持を集めています。当社と顧客基盤ならびに事業領域が近接しているイデアル社を当社グループに迎え入れることで、当社連結子会社の株式会社ウィットとのシナジー創出が可能となり、さらに中長期的には当社が運営する店舗事業者向け経営支援プラットフォーム「飲食店ドットコム」の拡張・進化にも繋がると考えております。

(3) 企業結合日

2025年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しており、中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間はありません。

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価	4,800,015 千円
取得の対価	現金及び預金

4. 取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー報酬等 14,467千円

5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

5,255,651千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

均等償却 10年

なお、のれんは、当中間連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産、負債の金額並びにその主な内訳

流動資産	973,240	千円
固定資産	1,753,224	〃
資産合計	2,726,465	〃
流動負債	491,801	〃
固定負債	2,690,299	〃
負債合計	3,182,100	〃

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。